

ナレッジの相乗効果

神藤 浩明

今月 1 日、設備投資研究所は創立 50 周年を迎えた。「アカデミックかつリベラル」な研究所であることを半世紀に渡って標榜し、今日まで金融機関内の一つの組織内部署としてあり続けたことは、奇跡に近いことかもしれない。この間、金融機関係の調査・研究セクションの中にはシンクタンク化されたものの、業務内容が変わったり、あるいは姿を消したりするケースがみられるという紆余曲折の歴史であったこと（例えば、竹内宏 [2008] 『エコノミストたちの栄光と挫折—一路地裏の経済学・最終章—』東洋経済新報社）を踏まえると、尚更の感慨がある。弊所の組織内研究機関としての存在意義は何か。50 周年の節目となるこの機会に、あらためて考えてみたい。

弊行は、先般、今年度より 2016 年度までの業務運営方針にあたる「第 3 次中期経営計画」を公表した。その目標は、「良質なリスクマネーの供給」と「独自のナレッジの創造・提供」を通じて、「課題先進国」日本の持続的成長に貢献することにある。後者の観点からは金融の枠を超えて、幅広い中立的ネットワークを生かした「ナレッジバンク」機能の発揮を期待してのものであり、弊所の役割の一つもそこにあるが、学識者との共同研究を特徴とする弊所の場合は、アカデミズムと実業界の架け橋となって新たな知の創造に取り組むという姿勢が重要である。

近年、アカデミズムと実業界の間の問題意識が乖離しているとか、研究成果の共有が難しくなったとの声が聞かれることが多い。アカデミズムにおける研究がテクニカルに高度化・専門化あるいは細分化され、その成果を実務に展開しにくくなっている現状が大きく影響しているようだ。アカデミズムには研究のための研究ではなく、経済社会の課題解決に少しでも繋がる研究成果を期待したいし、実業界にはアカデミズムの世界にもっと寄り添い、実務の背後にある物事の本質や考え方についての理解の深化にアカデミズムを活用するという発想が望まれる。そのためには、双方ともお互いに敬意を払ってその距離を縮めることが第一歩であり、弊所の存在意義はその意味でも大きい。大学・公的研究機関の研究開発（R&D）が工場の生産性に与える影響は、企業自身が R&D を積極的に行っている場合により大きくなるとの研究成果がある（池内健太 他 [2013]）。組織内に存在する弊所のナレッジの有効性は、投融資部店における現場発のナレッジとの相乗効果にこそあると言えよう。

弊所創設の秘話は、偶然にも 2010 年に刊行された弊行 OB 中野雄氏の著作『丸山眞男 人生の対話』（文春新書）を通して世に知られることになった。創設に尽力した中野氏が事前調査のため訪問した独 IFO 経済研究所で応対してくれた女性役員の忠告は、まさにその後の弊所のあり方を決定づけた。「例え政府系金融機関の附属機関であっても、理非曲直の原則は絶対に守ること。自分が正しいと思ったことをきちんと外部に発信できる研究機関にして下さい。政府に提言するのはいいが、時の政府に阿ね、政府の実行しようとしている経済政策にあとから理論的根拠を考えるような機関にしては絶対にいけません」。半世紀を経た今、この忠告の重みは増している。

2014 年 7 月 28 日